



みやわき経済3分レポート(No.108)(2026.7.21)

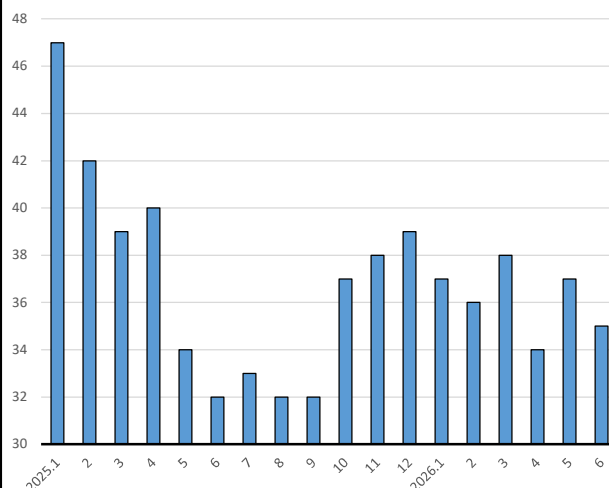
《欧米経済》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

米国住宅市場指数(2026.6)

米国住宅建設業協会「住宅建設業者指数」によると、2026年6月の指数は35となり、住宅市場の低迷が強まった。住宅ローン金利の高止まり、住宅建設資材の高騰などが市場低迷の要因となっている。また、移民規制政策強化などから建築作業者の人手不足も住宅供給の制約要因となっている。米国では約120万戸の住宅が不足しているとされるものの、足元では販売鈍化による在庫増から建設業者の景況低迷が続いている。

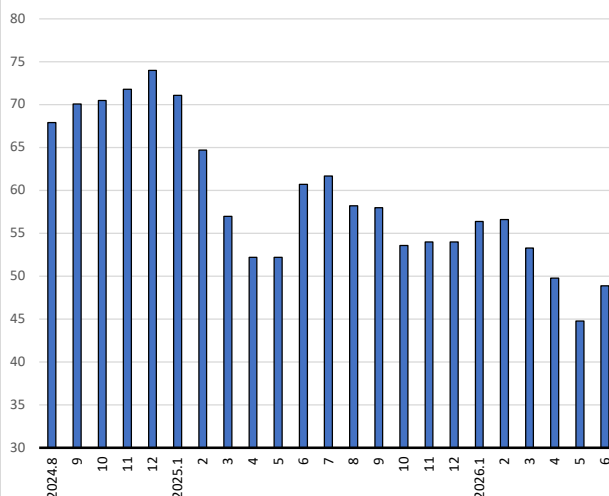
米国住宅建設業者指数



米国消費者信頼感指数改善 (2026.6)

ミシガン大学「消費者信頼感指数」によると、2026年6月の指数は48.9と若干改善した。ガソリン価格の低下が、家計の安心感に繋がる結果となった。とくに、家計に対するガソリン支出の割合が大きい、低所得層の信頼感が大きく改善した。しかし、全体では最近の高インフレ状態のダメージが依然強く残っている。7月に入りホルムズ海峡をめぐる米国とイランの紛争が再燃したことで、再び信頼感指数が悪化する可能性が高い。

米国消費者信頼感指数



欧州景況感改善 (2026.6)

欧州経済研究センター「景況感指数」によると、2026年6月の指数は9.5と5月のマイナスから大きく改善した。なお、同指数はゼロを上回ると景況感の好転を示している。6月に米国・イラン紛争停戦と不安定ながらも交渉姿勢が見えたことが、原油高に苦しんだ欧州経済の景況感を好転させた。しかし、7月に入り停戦交渉が頓挫し相互の攻撃が激しさを増す中、落ち着きをみせた原油価格も急騰しており、再び欧州景況感が悪化する可能性が高い。

欧州景況感指数

